



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長野銀行
コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中條 功
(氏名) 大槻 伸夫
TEL 0263-27-3311
配当支払開始予定日 平成23年6月27日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	25,263	△2.9	3,126	—	1,347	—
22年3月期	26,022	△6.3	△5,608	—	△5,014	—

(注) 包括利益 23年3月期 △827百万円 (—%) 22年3月期 △1,763百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.99	14.95	4.5	3.2	12.3
22年3月期	△55.73	—	△15.9	△0.6	△21.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	952,338	32,289	3.0	322.89	10.16
22年3月期	897,183	32,554	3.3	337.82	9.43

(参考) 自己資本 23年3月期 29,007百万円 22年3月期 30,367百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	51,676	△51,144	536	11,830
22年3月期	26,826	△31,555	4,191	10,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	449	—	1.4
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	449	33.3	1.5
24年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		34.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,750	△11.1	750	△34.6	300	△45.3	3.33
通期	23,600	△6.5	2,650	△15.2	1,300	△3.4	14.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) (株)ながぎんビジネスパートナーズ、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
② ①以外の変更：無

(注)詳細は(添付資料)15ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」「(8)表示方法の変更」「(9)追加情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	92,410,000 株	22年3月期	92,410,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	2,572,705 株	22年3月期	2,518,592 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	89,877,458 株	22年3月期	89,963,075 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,498	△0.7	2,899	—	1,307	—
22年3月期	19,650	△4.6	△5,654	—	△4,968	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	14.54	14.51
22年3月期	△55.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	945,483	28,264	2.9	314.14	9.39
22年3月期	888,893	29,640	3.3	329.53	8.97

(参考)自己資本 23年3月期 28,222百万円 22年3月期 29,622百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	△12.8	650	△38.6	300	△43.7	3.33
通期	18,050	△7.4	2,450	△15.4	1,300	△0.5	14.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報による判断及び予測に基づき算定されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

(添付資料)

【目次】

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 当行の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標	5
(3) 当行が対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	15
(9) 追加情報	15
(10) 連結財務諸表作成に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(有価証券関係)	21
(企業結合等関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
6. その他	34

※ 平成22年度決算説明資料

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

イ 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、新興国の経済成長による外需拡大やエコカー補助金等の各種経済対策の効果等により、緩やかな回復基調が続いておりましたが、期の中ごろから後半にかけては円高や資源価格の高騰が企業収益を圧迫するなど、景気は不安定な状況でありました。さらに、平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震は、わが国に未曾有の大災害をもたらしたほか、原発事故による電力不足や農産物の被害など、日本経済に多方面にわたる大きな打撃を与えました。被害者の皆さまには、心よりお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

金融面につきましては、金利は、平成22年10月に日銀が政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.1%程度から0～0.1%程度に引下げ、事実上のゼロ金利政策を復活させました。一方、10年物国債利回りは、期初の1.3%台から徐々に低下し、10月には0.8%台となりましたが、その後上昇に転じ、期末には1.2%台となりました。株式相場は、日経平均株価が9月頃から緩やかな上昇局面となり、1万円台を回復する場面もありましたが、3月の震災直後には一時的に8千円台となるなど、再び不安定な状況となりました。

このような金融経済環境のもとにあって、当行グループは、引き続き、役職員一丸となって業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりました。この結果、次のような経営成績となりました。

連結経常収益は、銀行業務における資金運用収益の減少やリース業務における売上の減少などにより前期比7億59百万円減少して252億63百万円となりました。一方、連結経常費用は、大口取引先の破綻等のあった前期に比べ与信関係費用が減少したことなどにより前期比94億93百万円減少して221億37百万円となりました。この結果、連結経常利益は31億26百万円（前期は連結経常損失56億8百万円）、連結当期純利益は13億47百万円（前期は連結当期純損失50億14百万円）となりました。

当行グループの中心となる当行単体の経営成績につきましては、経常収益は前期比1億52百万円減少の194億98百万円、経常費用は前期比87億5百万円減少の165億99百万円、経常利益は28億99百万円（前期は経常損失56億54百万円）、当期純利益は13億7百万円（前期は当期純損失49億68百万円）となりました。

ロ 次期の見通し

当行グループの次期業績は次のとおり見込んでおります。

連結経常収益は、前期比16億63百万円減少の236億円を見込んでおり、連結経常利益は前期比4億76百万円減少の26億50百万円、連結当期純利益は前期比47百万円減少の13億円を見込んでおります。

また、当行単体の次期業績につきましては、経常収益は前期比14億48百万円減少の180億50百万円を見込んでおります。一方、経常費用は、資金調達費用などの減少を見込むことなどから、前期比10億円程度の減少を見込んでおります。これにより経常利益は前期比4億49百万円減少の24億50百万円、当期純利益は前期と同程度の13億円となる見込みであります。

（2）財政状態に関する分析

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は、個人預金を中心に順調に推移したことなどから、期中570億75百万円増加して期末残高は、9,018億95百万円となりました。貸出金は、景気後退による設備資金需要の低迷、県内住宅新規着工件数の減少などから、期中157億87百万円減少して期末残高は5,758億68百万円となりました。有価証券につきましては、期中486億52百万円増加して期末残高

は3,087億59百万円となりました。投資信託・個人年金保険等の預り資産は、期中12億5百万円増加して期末残高は711億22百万円となりました。また、外国為替の取扱高は、12億19百万米ドルとなりました。

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、預金の純増および貸出金の純減などにより516億76百万円の収入となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得による支出などにより511億44百万円の支出となりました。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、当行連結子会社の優先株式発行による収入などにより5億36百万円の収入となりました。以上の結果、当期末の「現金及び現金同等物」は、前期末に比べ10億69百万円増加し、118億30百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定配当の継続実施を配当政策の基本的な方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としておりますが、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり2円50銭の期末配当金とし、中間配当金1株当たり2円50銭と合わせて5円とさせていただく予定であります。

内部留保資金につきましては、顧客サービスの向上、経営効率化のための投資等に充当し、経営基盤の一層の強化と業績の向上に役立てる所存であります。

なお、次期以降につきましても、上記の方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行および連結子会社5社で構成されており、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信用保証業務等を通じて各種金融サービスを提供しております。

当 行 (銀 行 業) ・ ・ ・ ・ 本店ほか支店52 出張所2 (平成23年3月末日現在)

連 結 子 会 社 5 社

株式会社長野スタッフサービス (人材派遣業務)

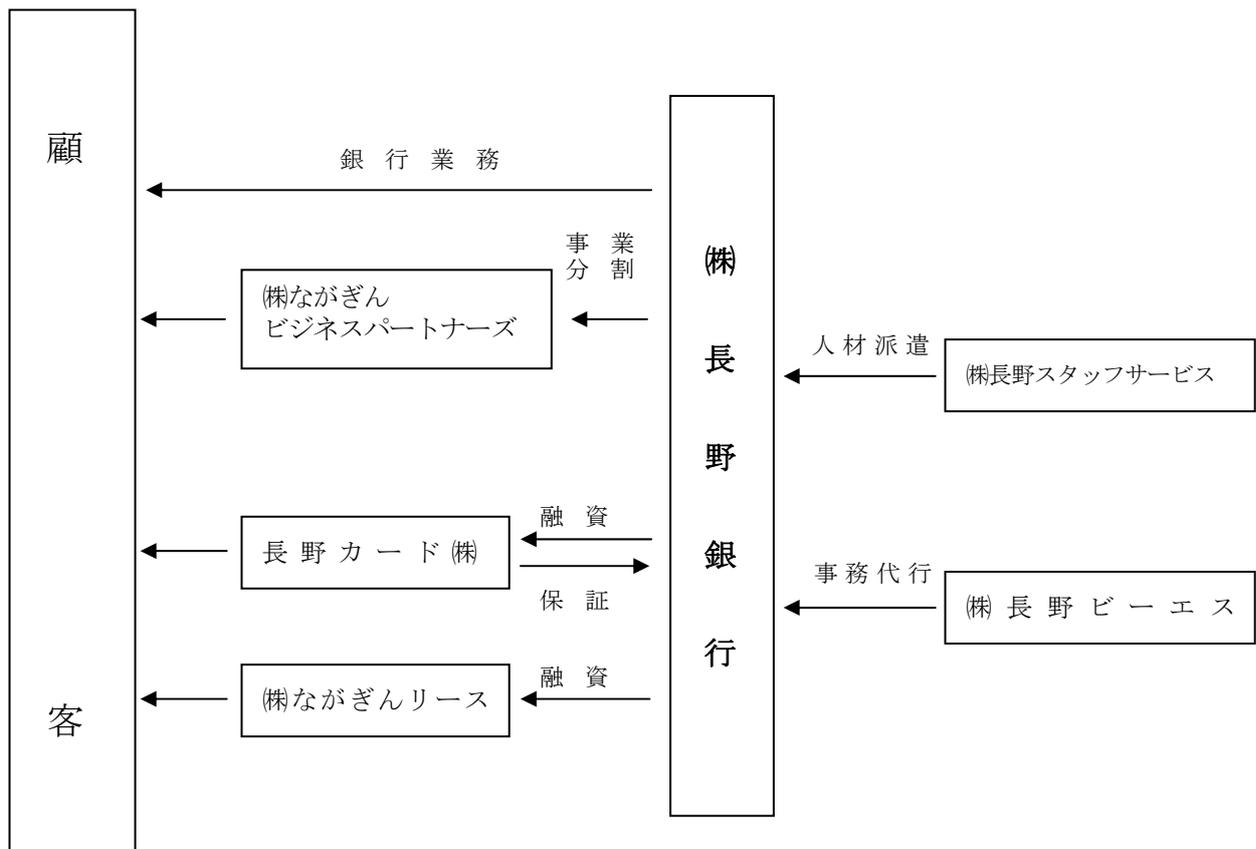
株式会社長野ビーエス (事務代行業務)

株式会社ながぎんビジネスパートナーズ (金銭貸付業務)

長野カード株式会社 (クレジットカード業務、信用保証業務)

株式会社ながぎんリース (総合リース業務)

当行グループの事業系統図



3. 経営方針

（1）当行の経営の基本方針

当行は、「経営理念」、「当行のめざす銀行像」および「経営の基本方針」を、次のとおり掲げております。

<経営理念>

「当行は、お客さまと株主の皆さまおよび従業員の幸福と繁栄のために全力を尽くします。」

<当行のめざす銀行像>

- ① 地域社会に信頼され、親しまれ、お客さまの相談に乗れる、存在感のある銀行
- ② 中小企業と個人に強い銀行
- ③ 躍動的で生き生きとした明るい銀行
- ④ 1兆円規模のバランスのとれた銀行
- ⑤ 堅実経営の銀行

<経営の基本方針>

- ① コンプライアンス重視の企業風土を醸成し、社会的責任と公共的使命を果たす。
- ② 「収益力の強化」、「リスク管理の徹底」および「業務の効率化」に努め、財務体質の強化を図る。
- ③ 地域の銀行として地域密着型金融の機能強化を図り、お客さまの期待に応える。
- ④ 職場環境の改善を図り、明るく働きやすい職場の実現に努める。
- ⑤ 人材の育成を図り、人的資源のレベルアップに努める。

（2）中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

当行は、平成22年4月より第8次長期経営計画「ベクトルーV」をスタートさせました。第8次長期経営計画「ベクトルーV」は、当行のめざす銀行像（vision）の実現ならびに企業価値（value）を向上させるため、全役職員が一丸となり力強い（vigor）ベクトル（vector）で経営計画を推進し、厳しい経営環境を克服（victory）する意をこめています。第8次長期経営計画「ベクトルーV」の主要戦略および経営指標の目標は次のとおりです。

<主要戦略>

- ① 営業（現場）力の強化
- ② 金融円滑化・地域密着型金融の推進
- ③ 市場運用部門の収益力強化
- ④ リスク管理態勢の高度化
- ⑤ 次世代基幹システムへの移行による、効率的で迅速な金融サービスの提供
- ⑥ コストコントロールの厳格化
- ⑦ 企業風土の改革
- ⑧ 資本政策の強化

<経営指標の目標（平成25年3月期）>

- | | |
|-------------------|---------|
| ① 預金残高+預り資産残高 | 1兆円 |
| ② コア業務純益 | 4.5億円 |
| ③ 当期純利益 | 1.5億円 |
| ④ OHR（コア業務粗利益経費率） | 73.0%以下 |
| ⑤ 自己資本比率 | 10.0%程度 |
| ⑥ 不良債権比率 | 4.0%未満 |

(3) 当行が対処すべき課題

当行が平成22年4月にスタートさせた第8次長期経営計画「ベクトルーV」では、「環境変化に耐えうる、強固な収益基盤」をつくり上げることを最重要課題として位置づけました。

今後も当行の特色である「フットワークのいい銀行」を実践し、引き続きお客さまのニーズにあった商品をタイムリーに提供できますよう、更に融資支援システムや営業支援システムを活用し、融資業務および営業推進活動の高度化、効率化を図るとともに、「統合収益管理システム」による収益管理の強化、高度化を図るほか、本部組織の見直し、人事体制(諸制度)の見直し、店舗網の再構築、パート社員の有効活用その他BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)の推進を図ることにより、営業(現場)力の強化を図っていく方針です。

一方、当行は平成22年3月、劣後特約付無担保社債47億円を発行し、自己資本の充実を図りましたが、引き続き内部留保の積み上げのほか、実行可能な資本政策を積極的に実施し、さらなる自己資本の充実に取り組んでまいります。

当行は、金融業が金融サービス業であるということをしかりと認識し、引き続きお客さまのニーズを的確に把握して、お客さまの満足が得られるような金融サービスを積極的に提供していくとともに、コンプライアンス重視の企業風土を醸成し、収益力の強化、リスク管理の徹底および業務の効率化に努め、財務体質の強固な銀行の実現に向けて精一杯努力してまいります。

4 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	13,628	18,931
コールローン及び買入手形	14,172	33,383
商品有価証券	7	7
有価証券	260,107	308,759
貸出金	591,655	575,868
外国為替	1,334	1,314
リース債権及びリース投資資産	12,293	11,439
その他資産	4,768	5,437
有形固定資産	10,328	10,214
建物	3,366	3,297
土地	6,170	6,164
その他の有形固定資産	790	752
無形固定資産	1,090	974
ソフトウェア	853	740
その他の無形固定資産	237	234
繰延税金資産	7,360	5,823
支払承諾見返	2,863	2,526
貸倒引当金	△22,426	△22,342
資産の部合計	897,183	952,338
負債の部		
預金	844,820	901,895
借入金	4,923	4,555
外国為替	0	—
社債	4,700	4,700
その他負債	5,267	4,410
賞与引当金	391	390
退職給付引当金	1,456	1,334
役員退職慰労引当金	23	7
睡眠預金払戻損失引当金	47	41
偶発損失引当金	136	187
支払承諾	2,863	2,526
負債の部合計	864,629	920,049
純資産の部		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
利益剰余金	10,415	11,310
自己株式	△814	△820
株主資本合計	32,264	33,153
その他有価証券評価差額金	△1,896	△4,146
繰延ヘッジ損益	△0	0
その他の包括利益累計額合計	△1,896	△4,146
新株予約権	18	41
少数株主持分	2,168	3,239
純資産の部合計	32,554	32,289
負債及び純資産の部合計	897,183	952,338

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
経常収益	26,022	25,263
資金運用収益	16,506	15,975
貸出金利息	13,672	12,848
有価証券利息配当金	2,763	3,042
コールローン利息及び買入手形利息	30	32
預け金利息	3	31
その他の受入利息	35	20
役務取引等収益	1,506	1,387
その他業務収益	7,721	7,710
その他経常収益	288	189
経常費用	31,630	22,137
資金調達費用	2,584	1,830
預金利息	2,302	1,543
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	118	85
社債利息	2	156
その他の支払利息	162	45
役務取引等費用	1,154	1,177
その他業務費用	5,673	5,174
営業経費	11,711	11,894
その他経常費用	10,506	2,059
貸倒引当金繰入額	9,120	1,496
その他の経常費用	1,386	563
経常利益又は経常損失 (△)	△5,608	3,126
特別利益	6	4
固定資産処分益	3	2
償却債権取立益	2	2
特別損失	120	120
固定資産処分損	35	21
減損損失	80	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	80
その他の特別損失	4	4
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△5,722	3,009
法人税、住民税及び事業税	110	80
法人税等調整額	△839	1,507
法人税等合計	△729	1,587
少数株主損益調整前当期純利益		1,422
少数株主利益	20	74
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,014	1,347

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,422
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,249
繰延ヘッジ損益	0
その他の包括利益合計	△2,249
包括利益	△827
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△902
少数株主に係る包括利益	74

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,000	13,000
資本剰余金		
前期末残高	9,663	9,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,663	9,663
利益剰余金		
前期末残高	15,882	10,415
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△449
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,014	1,347
自己株式の処分	△2	△3
当期変動額合計	△5,466	895
当期末残高	10,415	11,310
自己株式		
前期末残高	△796	△814
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△13
自己株式の処分	5	8
当期変動額合計	△18	△5
当期末残高	△814	△820
株主資本合計		
前期末残高	37,749	32,264
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△449
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,014	1,347
自己株式の取得	△24	△13
自己株式の処分	3	5
当期変動額合計	△5,485	889
当期末残高	32,264	33,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,124	△1,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,227	△2,249
当期変動額合計	3,227	△2,249
当期末残高	△1,896	△4,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	△0	0
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△5,126	△1,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,230	△2,249
当期変動額合計	3,230	△2,249
当期末残高	△1,896	△4,146
新株予約権		
前期末残高	—	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	23
当期変動額合計	18	23
当期末残高	18	41
少数株主持分		
前期末残高	2,150	2,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	1,071
当期変動額合計	18	1,071
当期末残高	2,168	3,239
純資産合計		
前期末残高	34,772	32,554
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△449
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,014	1,347
自己株式の取得	△24	△13
自己株式の処分	3	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,266	△1,154
当期変動額合計	△2,218	△264
当期末残高	32,554	32,289

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5,722	3,009
減価償却費	935	866
減損損失	80	13
貸倒引当金の増減(△)	6,256	△84
賞与引当金の増減額(△は減少)	51	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△61	△121
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△200	△15
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	2	△5
偶発損失引当金の増減(△)	59	50
資金運用収益	△16,506	△15,975
資金調達費用	2,584	1,830
有価証券関係損益(△)	△626	△1,644
為替差損益(△は益)	△1	△0
固定資産処分損益(△は益)	31	19
貸出金の純増(△)減	22,614	15,786
預金の純増減(△)	7,867	57,075
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,040	△367
コールローン等の純増(△)減	△1,431	△19,210
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,289	△4,233
外国為替(資産)の純増(△)減	△949	19
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	2,179	854
資金運用による収入	16,541	16,263
資金調達による支出	△3,130	△2,577
その他	△381	225
小計	26,864	51,777
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△37	△100
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,826	51,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△125,982	△154,595
有価証券の売却による収入	70,189	80,926
有価証券の償還による収入	24,506	23,160
有形固定資産の取得による支出	△150	△383
有形固定資産の除却による支出	△4	△4
有形固定資産の売却による収入	3	7
無形固定資産の取得による支出	△116	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,555	△51,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	4,664	—
配当金の支払額	△449	△448
少数株主からの払込みによる収入	—	1,000
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△24	△13
自己株式の売却による収入	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,191	536
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△535	1,069
現金及び現金同等物の期首残高	11,295	10,760
現金及び現金同等物の期末残高	10,760	11,830

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 5社
 株式会社長野スタッフサービス
 株式会社長野ビーエス
 株式会社ながぎんビジネスパートナーズ
 長野カード株式会社
 株式会社ながぎんリース

なお、株式会社ながぎんビジネスパートナーズは、設立により当連結会計年度から連結しております。

非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計処理基準に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10年～50年

その他 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

（5）貸倒引当金の計上基準

当行及び連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

（6）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（7）退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により損益処理
 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年）による定額法により
 按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (10) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。
- (11) 外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) リース取引の処理方法
 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (13) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
 為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 なお、当行の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は6百万円、税金等調整前当期純利益は87百万円それぞれ減少しております。

(企業結合に関する会計基準等)

当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は9,742百万円、延滞債権額は23,295百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息計上

貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,762百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は34,800百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,398百万円であります。

6. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、1,300百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	2百万円
有価証券	13,056百万円
リース債権及びリース投資資産	4,488百万円
担保資産に対応する債務	
預金	540百万円
借入金	4,263百万円
その他負債	322百万円

上記のほか、当座借越契約及び内国為替決済等の取引の担保として、預け金500百万円及び有価証券13,053百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は192百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、62,619百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが42,692百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 10,671百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 602百万円

(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

11. 社債は、劣後特約付社債4,700百万円であります。

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は1,630百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却25百万円、株式等償却65百万円及び債権売却損25百万円を含んでおります。

2. 営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額13百万円を減損損失として計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
長野県内	事業用店舗2か所	土地、建物	10百万円
		(うち土地)	2百万円)
		(うち建物)	7百万円)
長野県外	事業用店舗1か所	建物	2百万円)
		(うち建物)	2百万円)
合計			13百万円
		(うち土地)	2百万円)
		(うち建物)	10百万円)

事業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位(ただし、同一建物内で複数店舗が営業している場合は、一体とみなす。)でグルーピングを行っております。また、連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		
その他の包括利益	3,230	百万円
その他有価証券評価差額金	3,227	百万円
繰延ヘッジ損益	2	百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		
包括利益	△ 1,763	百万円
親会社株主に係る包括利益	△ 1,783	百万円
少数株主に係る包括利益	20	百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	92,410	—	—	92,410	
合計	92,410	—	—	92,410	
自己株式					
普通株式	2,518	79	25	2,572	
合計	2,518	79	25	2,572	注1、注2

注1. 自己株式の株式数増加の原因は、単元未満株式の買取りによるものであります。

注2. 自己株式の株式数減少の原因は、買増制度による単元未満株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権			—		41		
合計				—		41		

3. 配当に関する事項

当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	224	2.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	224	2.50	平成22年 9月30日	平成22年 12月10日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成23年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

①配当金の総額 224百万円

②1株当たり配当額 2円50銭

③基準日 平成23年3月31日

④効力発生日 平成23年6月27日

なお、配当原資は、その他利益剰余金とする予定としております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年3月31日現在		
現金預け金勘定	18,931	百万円
普通預け金	△ 499	百万円
定期預け金	△ 6,362	百万円
その他	△ 239	百万円
現金及び現金同等物	<u>11,317</u>	<u>百万円</u>

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業務	リース業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益及び経常利益					
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	19,834	6,188	26,022	—	26,022
(2) セグメント間の内部経常収益	115	119	235	(235)	—
計	19,949	6,307	26,257	(235)	26,022
経常費用	25,592	6,272	31,864	(233)	31,630
経常利益 (△は経常損失)	△5,642	35	△5,606	(1)	△5,608
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	889,844	14,836	904,680	(7,497)	897,183
減価償却費	817	168	986	—	986
減損損失	80	—	80	—	80
資本的支出	260	6	267	—	267

- (注) 1. 事業種類は、連結会社の事業の内容により、銀行業務、リース業務に区分しております。
 2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 3. 資本的支出にはシステム関連投資等を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

在外子会社等及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は該当ありません。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び子会社5社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社のサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。なお、「銀行業務」には、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている子会社の銀行事務代行業務、信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業務」は、子会社においてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	19,834	6,188	26,022	—	26,022
セグメント間の内部経常収益	115	119	235	△ 235	—
計	19,949	6,307	26,257	△ 235	26,022
セグメント利益	△ 5,642	35	△ 5,606	△ 1	△ 5,608
セグメント資産	889,844	14,836	904,680	△ 7,497	897,183
セグメント負債	859,363	12,735	872,099	△ 7,470	864,629
その他の項目					
減価償却費	817	118	935	—	935
資金運用収益	16,618	2	16,621	△ 114	16,506
資金調達費用	2,472	225	2,698	△ 113	2,584
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	260	6	267	—	267

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△ 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△ 7,497百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)セグメント負債の調整額△ 7,470百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4)資金運用収益の調整額△ 114百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5)資金調達費用の調整額△ 113百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	19,786	5,476	25,263	—	25,263
セグメント間の内部経常収益	103	102	206	△ 206	—
計	19,890	5,579	25,469	△ 206	25,263
セグメント利益	3,057	80	3,138	△ 11	3,126
セグメント資産	946,039	13,470	959,510	△ 7,171	952,338
セグメント負債	915,844	11,351	927,196	△ 7,147	920,049
その他の項目					
減価償却費	773	93	866	—	866
資金運用収益	16,076	1	16,078	△ 102	15,975
資金調達費用	1,751	181	1,932	△ 102	1,830
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	631	7	639	—	639

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△ 11百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△ 7,171百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)セグメント負債の調整額△ 7,147百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4)資金運用収益の調整額△ 102百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5)資金調達費用の調整額△ 102百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出	有価証券投資	リース	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	12,950	5,032	5,349	1,931	25,263

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	銀行業務	リース業務	計
減損損失	13	—	13

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 前連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	△ 0

(2) 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	29,641	30,401	760
	地方債	—	—	—
	社債	2,420	2,446	26
	その他	2,500	2,517	17
	小計	34,561	35,365	804
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	100	99	△ 0
	その他	10,500	10,283	△ 216
	小計	10,600	10,383	△ 216
合計		45,161	45,749	587

(3) その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	969	565	403
	債券	135,894	134,058	1,836
	国債	54,373	53,918	455
	地方債	7,638	7,507	130
	社債	73,881	72,631	1,250
	その他	2,423	2,334	88
	小計	139,287	136,958	2,328
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	3,886	4,048	△ 162
	債券	44,763	45,013	△ 250
	国債	13,025	13,074	△ 48
	地方債	7,924	7,950	△ 26
	社債	23,813	23,988	△ 174
	その他	25,400	29,315	△ 3,915
	小計	74,050	78,377	△ 4,327
合計		213,337	215,336	△ 1,999

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,583百万円)及びその他の証券(同 24百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当ありません

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	342	1	128
債券	69,846	1,240	1
国債	38,381	590	0
地方債	6,886	155	—
社債	24,577	494	0
その他	—	—	—
合計	70,189	1,241	130

(6) 保有目的を変更した有価証券

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの（平成22年3月31日現在）

	時価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表に計上され たその他有価証券評価差額 金の額（百万円）
国債	24,662	24,074	73

(7) 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、431百万円（うち株式431百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に対して50%程度以上下落した場合としております。また、時価が取得原価に対し、30%以上50%未満下落した場合は、過去一定期間において時価が簿価あるいは評価損率が30%未満の水準まで達しない場合、時価が「著しく下落した」と判断し、時価の回復可能性の判定を行ったうえで、回復の可能性が認められない場合には、減損処理を行うものとしております。

2. 当連結会計年度末

(1) 売買目的有価証券（平成23年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	△ 0

(2) 満期保有目的の債券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	44,148	44,875	726
	地方債	—	—	—
	社債	1,880	1,902	22
	その他	2,700	2,721	21
	小計	48,728	49,499	770
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	9,385	9,322	△ 62
	地方債	1,598	1,590	△ 7
	社債	80	79	△ 0
	その他	11,000	10,602	△ 397
	小計	22,063	21,595	△ 468
合計		70,792	71,094	301

(3) その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,293	932	361
	債券	124,842	123,364	1,478
	国債	32,420	32,022	398
	地方債	16,941	16,769	172
	社債	75,480	74,572	908
	その他	4,389	4,329	60
	小計	130,526	128,625	1,900
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	3,292	3,954	△ 661
	債券	78,321	79,184	△ 863
	国債	27,657	27,884	△ 227
	地方債	15,600	15,809	△ 208
	社債	35,063	35,490	△ 426
	その他	24,403	28,986	△ 4,582
	小計	106,017	112,125	△ 6,107
合計		236,543	240,750	△ 4,207

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,398 百万円）及びその他の証券（同 24 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当ありません

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	48	1	7
債券	80,897	1,902	—
国債	46,193	1,064	—
地方債	6,222	134	—
社債	28,481	702	—
その他	—	—	—
合計	80,946	1,903	7

(6) 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、65百万円（うち株式65百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に対して50%程度以上下落した場合としております。また、時価が取得原価に対し、30%以上50%未満下落した場合は、過去一定期間において時価が簿価あるいは評価損率が30%未満の水準まで達しない場合、時価が「著しく下落した」と判断し、時価の回復可能性の判定を行ったうえで、回復の可能性が認められない場合には、減損処理を行うものとしております。

(企業結合等関係)

当行は、平成23年1月19日において、当行の融資統括部経営支援担当企業再生グループが所管する顧客の債権管理、再生支援、回収業務その他の関連業務に関する権利義務等を、株式会社ながぎんビジネスパートナーズ(当行の連結子会社)に承継させる会社分割(簡易吸収分割)を行っております。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 結合当事企業の名称

(吸収分割会社)

株式会社長野銀行(当行)

(吸収分割承継会社)

株式会社ながぎんビジネスパートナーズ(当行の100%子会社)

(2) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

貸出債権等に係る債権管理、再生支援、回収業務その他関連する業務

(3) 企業結合の法的形式

当行を吸収分割会社、株式会社ながぎんビジネスパートナーズを吸収分割承継会社とする簡易吸収分割であります。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当行が営業基盤とする地域の取引先に対する経営改善支援・企業再生支援の強化に向けた取組みの一環として行うものであります。

(5) 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、連結計算書類上、内部取引として消去しております。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	337.82	322.89
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△ 55.73	14.99

(注) 1. 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	32,554	32,289
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,186	3,281
（うち新株予約権）	百万円	18	41
（うち少数株主持分）	百万円	2,168	3,239
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	30,367	29,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	89,891	89,837

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額			
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△ 5,014	1,347
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△ 5,014	1,347
普通株式の期中平均株式数	千株	89,963	89,877
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	14.95
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	—	224
うち新株予約権	千株	—	224
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類（目的となる株式の数116,000株）	—

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、純損失が計上されているので、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

5 【個別財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	13,333	18,604
現金	10,240	11,315
預け金	3,092	7,289
コールローン	14,172	33,383
商品有価証券	7	7
商品国債	7	7
有価証券	260,160	316,327
国債	97,041	113,612
地方債	15,562	34,140
社債	100,215	112,503
株式	6,492	13,553
その他の証券	40,848	42,518
貸出金	597,773	571,025
割引手形	6,404	6,398
手形貸付	69,272	53,505
証書貸付	466,998	454,863
当座貸越	55,098	56,257
外国為替	1,334	1,314
外国他店預け	1,296	1,300
買入外国為替	25	—
取立外国為替	12	13
その他資産	2,430	3,233
前払費用	59	54
未収収益	1,064	1,151
金融派生商品	187	39
その他の資産	1,119	1,988
有形固定資産	9,860	9,803
建物	3,112	3,054
土地	6,111	6,105
リース資産	8	68
その他の有形固定資産	628	575
無形固定資産	980	904
ソフトウェア	744	670
その他の無形固定資産	235	233
繰延税金資産	6,982	5,498
支払承諾見返	2,863	2,526
貸倒引当金	△21,003	△16,564
投資損失引当金	—	△579
資産の部合計	888,893	945,483

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	846,428	904,493
当座預金	18,315	22,866
普通預金	209,032	212,662
貯蓄預金	16,057	14,573
通知預金	2,107	11,305
定期預金	573,047	624,946
定期積金	16,236	12,707
その他の預金	11,630	5,431
外国為替	0	—
売渡外国為替	0	—
借入金	—	900
社債	4,700	4,700
その他負債	3,252	2,673
未払法人税等	—	10
未払費用	1,843	1,048
前受収益	499	440
従業員預り金	268	272
給付補てん備金	33	25
金融派生商品	42	9
リース債務	8	68
資産除去債務	—	126
その他の負債	557	671
賞与引当金	378	375
退職給付引当金	1,446	1,322
睡眠預金払戻損失引当金	47	41
偶発損失引当金	136	187
支払承諾	2,863	2,526
負債の部合計	859,253	917,219
純資産の部		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
資本準備金	9,663	9,663
利益剰余金	9,670	10,525
利益準備金	2,760	2,850
その他利益剰余金	6,909	7,674
別途積立金	10,997	5,997
繰越利益剰余金	△4,088	1,676
自己株式	△814	△820
株主資本合計	31,518	32,368
その他有価証券評価差額金	△1,896	△4,146
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	△1,896	△4,146
新株予約権	18	41
純資産の部合計	29,640	28,264
負債及び純資産の部合計	888,893	945,483

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	19,650	19,498
資金運用収益	16,540	15,900
貸出金利息	13,626	12,772
有価証券利息配当金	2,844	3,043
コールローン利息	30	32
預け金利息	3	31
金利スワップ受入利息	0	4
その他の受入利息	34	16
役務取引等収益	1,516	1,399
受入為替手数料	582	569
その他の役務収益	933	829
その他業務収益	1,312	2,008
外国為替売買益	12	34
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	1,240	1,902
国債等債券償還益	59	71
その他経常収益	280	190
株式等売却益	1	1
その他の経常収益	279	188
経常費用	25,304	16,599
資金調達費用	2,468	1,747
預金利息	2,303	1,543
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	0
社債利息	2	156
金利スワップ支払利息	126	32
その他の支払利息	36	14
役務取引等費用	1,329	1,323
支払為替手数料	96	94
その他の役務費用	1,232	1,228
その他業務費用	114	259
国債等債券売却損	1	—
国債等債券償還損	112	258
金融派生商品費用	0	0
営業経費	11,278	11,448
その他経常費用	10,113	1,821
貸倒引当金繰入額	8,777	747
貸出金償却	1	2
株式等売却損	128	7
株式等償却	427	65
その他の経常費用	778	999
経常利益又は経常損失(△)	△5,654	2,899

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	5	4
固定資産処分益	3	2
償却債権取立益	2	2
特別損失	115	120
固定資産処分損	34	21
減損損失	80	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	80
その他の特別損失	—	4
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△5,764	2,782
法人税、住民税及び事業税	28	20
法人税等調整額	△823	1,454
法人税等合計	△795	1,475
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,968	1,307

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,000	13,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,000	13,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,663	9,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,663	9,663
資本剰余金合計		
前期末残高	9,663	9,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,663	9,663
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,670	2,760
当期変動額		
剰余金の配当	89	89
当期変動額合計	89	89
当期末残高	2,760	2,850
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,997	10,997
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△5,000
当期変動額合計	—	△5,000
当期末残高	10,997	5,997
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,422	△4,088
当期変動額		
剰余金の配当	△539	△539
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,968	1,307
自己株式の処分	△2	△3
別途積立金の取崩	—	5,000
当期変動額合計	△5,511	5,765
当期末残高	△4,088	1,676

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,091	9,670
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△449
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,968	1,307
自己株式の処分	△2	△3
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△5,421	855
当期末残高	9,670	10,525
自己株式		
前期末残高	△796	△814
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△13
自己株式の処分	5	8
当期変動額合計	△18	△5
当期末残高	△814	△820
株主資本合計		
前期末残高	36,958	31,518
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△449
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,968	1,307
自己株式の取得	△24	△13
自己株式の処分	3	5
当期変動額合計	△5,439	849
当期末残高	31,518	32,368
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,124	△1,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,227	△2,249
当期変動額合計	3,227	△2,249
当期末残高	△1,896	△4,146
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	△0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,126	△1,896
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,230	△2,249
当期変動額合計	3,230	△2,249
当期末残高	△1,896	△4,146
新株予約権		
前期末残高	—	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	23
当期変動額合計	18	23
当期末残高	18	41
純資産合計		
前期末残高	31,831	29,640
当期変動額		
剰余金の配当	△449	△449
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,968	1,307
自己株式の取得	△24	△13
自己株式の処分	3	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,248	△2,226
当期変動額合計	△2,190	△1,376
当期末残高	29,640	28,264

(4) 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

6. そ の 他

役員の変動

監査役の変動

(1) 新任監査役候補

平成23年6月24日開催の定時株主総会において選任の予定であります。

非常勤社外監査役 神戸美佳 [現 神戸法律事務所 弁護士]

(2) 退任予定監査役

平成23年6月24日開催の定時株主総会をもって退任の予定であります。

非常勤社外監査役 小松正 [現 美勢商事㈱ 取締役会長]

平成22年度
決算説明資料

株式会社長野銀行

【 目 次 】

I 平成22年度決算の概況

1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利 鞘	2
4. 有価証券関係損益	3
5. 自己資本比率	3
6. 有価証券の評価損益	4
7. 退職給付関係	5
8. R O E	5
9. R O A	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	6
2. リスク管理債権に対するカバー率	8
3. 貸倒引当金等の状況	8
4. 金融再生法開示債権の状況	9
5. 金融再生法開示債権の保全状況	10
6. 業種別貸出金等の状況	11
7. 預金、貸出金の状況	12
8. 預り資産の状況	13

III 平成23年度(平成24年3月期)の業績予想

1. 第2四半期累計期間	13
2. 通 期	13

I 平成22年度決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位:百万円)

	平成23年3月期		平成22年3月期
			平成22年3月期比
業 務 粗 利 益	15,978		521
(除く国債等債券損益)	14,263		△ 9
国 内 業 務 粗 利 益	15,712		430
資 金 利 益	13,932		13
役 務 取 引 等 利 益	64		△ 113
特 定 取 引 利 益			
そ の 他 業 務 利 益	1,714		528
国 際 業 務 粗 利 益	266		91
資 金 利 益	221		68
役 務 取 引 等 利 益	10		1
特 定 取 引 利 益			
そ の 他 業 務 利 益	34		22
経 費 (除く臨時費用分)	11,425		207
人 件 費	5,733		18
物 件 費	5,159		163
税 金	531		26
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	4,553		314
(除く国債等債券損益)	2,838		△ 216
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 826		△ 1,638
業 務 純 益	5,379		1,952
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,715		530
臨 時 損 益	△ 2,480		6,601
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	△ 70		485
不 良 債 権 処 理 額	1,626		△ 6,462
貸 出 金 償 却	2		1
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	1,574		△ 6,391
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	50		△ 9
債 権 売 却 損 等	—		△ 62
そ の 他 臨 時 損 益	△ 783		△ 346
経 常 利 益	2,899		8,553
特 別 損 益	△ 116		△ 7
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 19		12
固 定 資 産 処 分 益	2		△ 1
固 定 資 産 処 分 損	21		△ 13
固 定 資 産 の 減 損 損 失	13		△ 67
そ の 他 特 別 損 益	△ 83		△ 85
税 引 前 当 期 純 利 益	2,782		8,546
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	20		△ 8
法 人 税 等 調 整 額	1,454		△ 823
当 期 純 利 益	1,307		△ 4,968

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

[連結]

(単位：百万円)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
連結粗利益	16,890	569	16,321
資金利益	14,145	224	13,921
役務取引等利益	210	△ 141	351
その他業務利益	2,535	487	2,048
営業経費	11,894	183	11,711
貸倒償却引当費用	1,521	△ 7,638	9,159
貸出金償却	25	△ 14	39
個別貸倒引当金繰入額	2,331	△ 5,986	8,317
一般貸倒引当金繰入額	△ 834	△ 1,636	802
株式等関係損益	△ 70	488	△ 558
その他	△ 278	222	△ 500
経常利益	3,126	8,734	△ 5,608
特別損益	△ 116	△ 2	△ 114
税金等調整前当期純利益	3,009	8,731	△ 5,722
法人税、住民税及び事業税	80	△ 30	110
法人税等調整額	1,507	2,346	△ 839
少数株主利益	74	54	20
当期純利益	1,347	6,361	△ 5,014

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

[連結対象会社数]

(社)

連結子会社数	5	1	4
--------	---	---	---

2. 業務純益[単体]

(単位：百万円)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,553	314	4,239
職員一人当たり(千円)	5,519	374	5,145
(2) 業務純益	5,379	1,952	3,427
職員一人当たり(千円)	6,521	2,362	4,159

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

平成23年3月期 825人 平成22年3月期 824人

3. 利鞘[単体]

(1) 全店

(単位：%)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.73	△ 0.15	1.88
(イ) 貸出金利回(B)	2.18	△ 0.07	2.25
(ロ) 有価証券利回	1.02	△ 0.12	1.14
(2) 資金調達原価(C)	1.48	△ 0.13	1.61
預金等原価(D)	1.47	△ 0.12	1.59
預金等利回	0.17	△ 0.10	0.27
経費率	1.29	△ 0.03	1.32
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.25	△ 0.02	0.27
預貸金利鞘(B)-(D)	0.71	0.05	0.66

（2）国内業務部門

（単位：％）

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.71	△ 0.16	1.87
(イ) 貸出金利回 (B)	2.18	△ 0.08	2.26
(ロ) 有価証券利回	1.00	△ 0.12	1.12
(2) 資金調達原価 (C)	1.48	△ 0.12	1.60
預金等原価 (D)	1.46	△ 0.12	1.58
預金等利回	0.17	△ 0.09	0.26
経費率	1.29	△ 0.02	1.31
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.23	△ 0.04	0.27
預貸金利鞘 (B)-(D)	0.72	0.04	0.68

4. 有価証券関係損益〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	1,715	530	1,185
売却益	1,902	662	1,240
償還益	71	12	59
売却損（△）	—	△ 1	1
償還損（△）	258	146	112
償却（△）	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	△ 70	485	△ 555
売却益	1	0	1
売却損（△）	7	△ 121	128
償却（△）	65	△ 362	427

5. 自己資本比率（国内基準）

〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
	〔速報値〕	平成22年9月末比	平成22年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.39 %	0.17 %	0.42 %	9.22 %	8.97 %
(2) 自己資本	39,513	541	805	38,972	38,708
基本的項目	32,185	554	873	31,631	31,312
補完的項目	7,327	△ 14	△ 68	7,341	7,395
控除項目(△)	—	—	—	—	—
(3) リスクアセット	420,421	△ 2,189	△ 10,850	422,610	431,271

（注） 「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

〔連 結〕

（単位：百万円）

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
	〔速報値〕	平成22年9月末比	平成22年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.16 %	0.46 %	0.73 %	9.70 %	9.43 %
(2) 自己資本	43,577	1,589	1,893	41,988	41,684
基本的項目	36,198	1,613	1,975	34,585	34,223
補完的項目	7,379	△ 24	△ 82	7,403	7,461
控除項目(△)	—	—	—	—	—
(3) リスクアセット	428,659	△ 3,897	△ 13,126	432,556	441,785

（注） 「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

6. 有価証券の評価損益

（1）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（2）評価損益

〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成23年3月末				平成22年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	301	△286	770	468	587	804	216
子会社等株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 4,207	△ 2,208	1,900	6,107	△ 1,999	2,328	4,327
株式	△ 300	△ 541	361	661	241	403	162
債券	615	△ 971	1,478	863	1,586	1,836	250
その他	△ 4,522	△ 696	60	4,582	△ 3,826	88	3,915
合 計	△ 3,905	△ 2,494	2,670	6,576	△ 1,411	3,132	4,544
株式	△ 300	△ 541	361	661	241	403	162
債券	1,293	△ 1,079	2,227	934	2,372	2,622	250
その他	△ 4,898	△ 873	82	4,980	△ 4,025	106	4,131

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 有価証券の評価は、期末日の時価に基づいております。

〔連 結〕

（単位：百万円）

	平成23年3月末				平成22年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	301	△286	770	468	587	804	216
その他有価証券	△ 4,207	△ 2,208	1,900	6,107	△ 1,999	2,328	4,327
株式	△ 300	△ 541	361	661	241	403	162
債券	615	△ 971	1,478	863	1,586	1,836	250
その他	△ 4,522	△ 696	60	4,582	△ 3,826	88	3,915
合 計	△ 3,905	△ 2,494	2,670	6,576	△ 1,411	3,132	4,544
株式	△ 300	△ 541	361	661	241	403	162
債券	1,293	△ 1,079	2,227	934	2,372	2,622	250
その他	△ 4,898	△ 873	82	4,980	△ 4,025	106	4,131

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 有価証券の評価は、期末日の時価に基づいております。

7. 退職給付関係〔単 体〕

（1）退職給付債務等

（単位：百万円）

		平成23年3月期		平成22年3月期
			平成22年3月期比	
退職給付債務	A	△ 3,254	△ 119	△ 3,135
年金資産	B	2,111	156	1,955
未積立退職給付債務	C=A+B	△ 1,143	37	△ 1,180
会計基準変更時差異の未処理額	D	—	—	—
未認識数理計算上の差異	E	△ 145	△ 8	△ 137
未認識過去勤務債務	F	△ 34	94	△ 128
貸借対照表計上額の純額	G=C+D+E+F	△ 1,322	124	△ 1,446
うち退職給付引当金		△ 1,322	124	△ 1,446

（2）退職給付費用

（単位：百万円）

区 分	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
退職給付費用	163	△ 40	203
勤務費用	143	△ 1	144
利息費用	54	2	52
期待運用収益	△ 58	△ 13	△ 45
過去勤務債務処理額	△ 18	△ 3	△ 15
数理計算上の差異処理額	41	△ 27	68
会計基準変更時差異処理額	—	—	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—	—	—

8. R O E〔単 体〕

（単位：％）

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	15.74	1.95	13.79
（除く国債等債券損益）	9.81	△ 0.13	9.94
業 務 純 益 ベ ー ス	18.60	7.45	11.15
当 期 純 利 益 ベ ー ス	4.52	20.69	△ 16.17

（注）分母となる純資産平均残高は、（期首純資産の部（除く新株予約権）＋期末純資産の部（除く新株予約権））÷2を使用しております。

9. R O A〔単 体〕

（単位：％）

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	0.49	0.01	0.48
（除く国債等債券損益）	0.31	△ 0.03	0.34
業 務 純 益 ベ ー ス	0.58	0.20	0.38
当 期 純 利 益 ベ ー ス	0.14	0.70	△ 0.56

（注）分母となる総資産平均残高は、（期首総資産（除く支払承諾見返）＋期末総資産（除く支払承諾見返））÷2を使用しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※部分直接償却は実施していません。

[単体]

(単位：百万円)

		平成23年3月末		平成22年9月末	平成22年3月末	
		平成22年9月末比	平成22年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	9,136	△ 1,119	195	10,255	8,941
	延滞債権額	16,214	△ 5,252	△ 5,886	21,466	22,100
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,454	△ 125	△ 1,074	1,579	2,528
	合計	26,805	△ 6,496	△ 6,765	33,301	33,570

貸出金残高(末残)	571,025	△ 14,820	△ 26,748	585,845	597,773
-----------	---------	----------	----------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.60	△ 0.15	0.11	1.75	1.49
	延滞債権額	2.83	△ 0.83	△ 0.86	3.66	3.69
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.25	△ 0.01	△ 0.17	0.26	0.42
	合計	4.69	△ 0.99	△ 0.92	5.68	5.61

(注) リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権であります。担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

[当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算]

(単位：百万円)

		平成23年3月末		平成22年9月末	平成22年3月末	
		平成22年9月末比	平成22年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	9,634	△ 621	693	10,255	8,941
	延滞債権額	22,922	1,456	822	21,466	22,100
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,762	183	△ 766	1,579	2,528
	合計	34,319	1,018	749	33,301	33,570

貸出金残高(末残)	582,406	△ 3,439	△ 15,367	585,845	597,773
-----------	---------	---------	----------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.65	△ 0.10	0.16	1.75	1.49
	延滞債権額	3.93	0.27	0.24	3.66	3.69
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.30	0.04	△ 0.12	0.26	0.42
	合計	5.89	0.21	0.28	5.68	5.61

(注) リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権であります。担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

<ご参考>

平成23年3月末に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

〔単 体〕

(単位：百万円)

		平成23年3月末		
		部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
リスク管理債権	破綻先債権額	9,136	7,847	1,288
	延滞債権額	16,214	2,968	13,245
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,454	—	1,454
	合 計	26,805	10,816	15,988

貸出金残高（末残）	571,025	10,816	560,208
-----------	---------	--------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額		/	延滞債権額	
	破綻先債権額	1.60		延滞債権額	0.23
	延滞債権額	2.83		3カ月以上延滞債権額	2.36
	3カ月以上延滞債権額	—		貸出条件緩和債権額	—
	貸出条件緩和債権額	0.25		合 計	0.25
合 計	4.69		2.85		

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

〔当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

(単位：百万円)

		平成23年3月末		
		部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
リスク管理債権	破綻先債権額	9,634	8,345	1,288
	延滞債権額	22,922	4,645	18,276
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,762	—	1,762
	合 計	34,319	12,991	21,328

貸出金残高（末残）	582,406	12,991	569,414
-----------	---------	--------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額		/	延滞債権額	
	破綻先債権額	1.65		延滞債権額	0.22
	延滞債権額	3.93		3カ月以上延滞債権額	3.20
	3カ月以上延滞債権額	—		貸出条件緩和債権額	—
	貸出条件緩和債権額	0.30		合 計	0.30
合 計	5.89		3.74		

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

[連結]

(単位：百万円)

		平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
			平成22年9月末比	平成22年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	9,742	△ 677	643	10,419	9,099
	延滞債権額	23,295	1,408	803	21,887	22,492
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,762	△ 183	△ 766	1,579	2,528
	合計	34,800	914	680	33,886	34,120

貸出金残高(末残)	575,868	△ 3,799	△ 15,787	579,667	591,655
-----------	---------	---------	----------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.69	△ 0.10	0.16	1.79	1.53
	延滞債権額	4.04	0.27	0.24	3.77	3.80
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.30	0.03	△ 0.12	0.27	0.42
	合計	6.04	0.20	0.28	5.84	5.76

2. リスク管理債権に対するカバー率

[単体]

(単位：百万円、%)

		平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
			平成22年9月末比	平成22年3月末比		
リスク管理債権 (A)	26,805	△ 6,496	△ 6,765	33,301	33,570	
担保等保全額 (B)	11,413	△ 948	△ 1,411	12,361	12,824	
個別貸倒引当金残高 (C)	12,601	△ 3,936	△ 3,433	16,537	16,034	
引当率 (C) / (A)	47.00	△ 2.65	△ 0.76	49.65	47.76	
カバー率 (B+C) / (A)	89.58	2.81	3.62	86.77	85.96	

[当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算]

(単位：百万円、%)

		平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
			平成22年9月末比	平成22年3月末比		
リスク管理債権 (A)	34,319	1,018	749	33,301	33,570	
担保等保全額 (B)	12,747	386	△ 77	12,361	12,824	
個別貸倒引当金残高 (C)	16,936	399	902	16,537	16,034	
引当率 (C) / (A)	49.34	△ 0.31	1.58	49.65	47.76	
カバー率 (B+C) / (A)	86.49	△ 0.28	0.53	86.77	85.96	

3. 貸倒引当金等の状況

[単体]

(単位：百万円)

		平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
			平成22年9月末比	平成22年3月末比		
貸倒引当金	貸倒引当金	16,564	△ 5,288	△ 4,439	21,852	21,003
	一般貸倒引当金	3,839	△ 1,399	△ 1,030	5,238	4,869
	個別貸倒引当金	12,725	△ 3,888	△ 3,409	16,613	16,134

[連結]

(単位：百万円)

		平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
			平成22年9月末比	平成22年3月末比		
貸倒引当金	貸倒引当金	22,342	△ 1,019	△ 84	23,361	22,426
	一般貸倒引当金	4,317	△ 1,214	△ 835	5,531	5,152
	個別貸倒引当金	18,025	195	751	17,830	17,274

4. 金融再生法開示債権の状況

※部分直接償却は実施していません。

[単 体]

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,655	△ 3,344	△ 3,552	17,999	18,207
危険債権	10,802	△ 3,004	△ 2,098	13,806	12,900
要管理債権	1,454	△ 125	△ 1,074	1,579	2,528
小計	26,911	△ 6,475	△ 6,724	33,386	33,635
正常債権	548,831	△ 8,967	△ 20,862	557,798	569,693
合計	575,743	△ 15,441	△ 27,586	591,184	603,329

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.54	△ 0.50	△ 0.47	3.04	3.01
	危険債権	1.87	△ 0.46	△ 0.26	2.33	2.13
	要管理債権	0.25	△ 0.01	△ 0.16	0.26	0.41
	小計	4.67	△ 0.97	△ 0.90	5.64	5.57

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
 2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
 3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

[当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算]

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,024	△ 975	△ 1,183	17,999	18,207
危険債権	15,639	1,833	2,739	13,806	12,900
要管理債権	1,762	183	△ 766	1,579	2,528
小計	34,426	1,040	791	33,386	33,635
正常債権	552,697	△ 5,101	△ 16,996	557,798	569,693
合計	587,124	△ 4,060	△ 16,205	591,184	603,329

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.89	△ 0.15	△ 0.12	3.04	3.01
	危険債権	2.66	0.33	0.53	2.33	2.13
	要管理債権	0.30	0.04	△ 0.11	0.26	0.41
	小計	5.86	0.22	0.29	5.64	5.57

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
 2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
 3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

<ご参考>

平成23年3月末に部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

〔単体〕

(単位：百万円)

	平成23年3月末		
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,655	10,823	3,831
危険債権	10,802	—	10,802
要管理債権	1,454	—	1,454
小計	26,911	10,823	16,088
正常債権	548,831	—	548,831
合計	575,743	10,823	564,919

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.54	/	0.67
	危険債権	1.87		1.91
	要管理債権	0.25		0.25
	小計	4.67		2.84

〔当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

(単位：百万円)

	平成23年3月末		
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,024	12,998	4,025
危険債権	15,639	—	15,639
要管理債権	1,762	—	1,762
小計	34,426	12,998	21,428
正常債権	552,697	—	552,697
合計	587,124	12,998	574,126

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2.89	/	0.70
	危険債権	2.66		2.72
	要管理債権	0.30		0.30
	小計	5.86		3.73

5. 金融再生法開示債権の保全状況

〔単体〕

(単位：百万円、%)

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
(1) 債権額(A)	26,911	△ 6,475	△ 6,724	33,386	33,635
(2) 保全額(B)	24,406	△ 4,898	△ 4,963	29,304	29,369
担保保証等	11,471	△ 941	△ 1,404	12,412	12,875
貸倒引当金	12,935	△ 3,957	△ 3,559	16,892	16,494
(3) 保全率(B/A)	90.69	2.92	3.38	87.77	87.31

(注) 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。

2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。

〔当行と㈱ながぎんビジネスパートナーズの合算〕

(単位：百万円、%)

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
(1) 債権額(A)	34,426	1,040	791	33,386	33,635
(2) 保全額(B)	30,140	836	771	29,304	29,369
担保保証等	12,806	394	△ 69	12,412	12,875
貸倒引当金	17,334	442	840	16,892	16,494
(3) 保全率(B/A)	87.55	△ 0.22	0.24	87.77	87.31

(注) 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。

2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。

＜ 償却・引当の方針 ＞

自己査定に基づく区分		金融再生法に基づく区分	償却・引当方針
破綻先債権	実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して100%を引当。
破綻懸念先債権			
要注意先債権	要管理先債権	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当。
	要管理先以外の債権	正常債権	
正常先債権			

6. 業種別貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 業種別貸出金

イ 残 高

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
貸出金	571,025	△ 14,820	△ 26,748	585,845	597,773
製造業	90,188	△ 2,737	△ 5,431	92,925	95,619
農業、林業	898	△ 6	161	904	737
漁業	11	△ 14	△ 13	25	24
鉱業、採石業、砂利採取業	273	5	△ 44	268	317
建設業	29,129	△ 425	△ 2,406	29,554	31,535
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	△ 4	—	4
情報通信業	3,022	△ 317	△ 250	3,339	3,272
運輸業、郵便業	8,703	△ 2,895	△ 3,791	11,598	12,494
卸売業、小売業	53,597	△ 563	△ 3,055	54,160	56,652
金融業、保険業	16,479	944	932	15,535	15,547
不動産業、物品賃貸業	50,183	△ 1,372	△ 5,664	51,555	55,847
各種サービス業	67,669	△ 7,838	△ 8,972	75,507	76,641
地方公共団体	48,021	3,285	8,933	44,736	39,088
その他	202,844	△ 2,889	△ 7,144	205,733	209,988

ロ 構成比

(単位：%)

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
貸出金	100.00	—	—	100.00	100.00
製造業	15.79	△ 0.07	△ 0.20	15.86	15.99
農業、林業	0.15	0.00	0.03	0.15	0.12
漁業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0.04	0.00	△ 0.01	0.04	0.05
建設業	5.10	0.06	△ 0.17	5.04	5.27
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	△ 0.00	—	0.00
情報通信業	0.52	△ 0.05	△ 0.02	0.57	0.54
運輸業、郵便業	1.52	△ 0.45	△ 0.57	1.97	2.09
卸売業、小売業	9.38	0.14	△ 0.09	9.24	9.47
金融業、保険業	2.88	0.23	0.28	2.65	2.60
不動産業、物品賃貸業	8.78	△ 0.02	△ 0.56	8.80	9.34
各種サービス業	11.85	△ 1.03	△ 0.97	12.88	12.82
地方公共団体	8.40	0.77	1.87	7.63	6.53
その他	35.52	0.41	0.40	35.11	35.12

(2) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
消費者ローン	202,844	△ 2,889	△ 7,144	205,733	209,988
うち住宅ローン	175,890	△ 1,155	△ 2,625	177,045	178,515
うちその他ローン	26,954	△ 1,734	△ 4,519	28,688	31,473

(3) 中小企業等貸出比率

(単位：%)

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
中小企業等貸出比率	80.82	△ 0.16	△ 1.00	80.98	81.82

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

7. 預金、貸出金の状況〔単 体〕

(1) 預 金

イ 期末残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
預 金	904,493	23,398	58,065	881,095	846,428
長野県内預金	900,052	23,776	58,878	876,276	841,174
長野県外預金	4,440	△ 378	△ 813	4,818	5,253
個人預金	674,538	6,353	16,252	668,185	658,286
個人以外の預金	229,955	17,046	41,814	212,909	188,141

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
預 金	880,222	11,596	30,983	868,626	849,239
長野県内預金	875,267	11,623	31,602	863,644	843,665
長野県外預金	4,954	△ 28	△ 620	4,982	5,574

(2) 貸 出 金

イ 期末残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
貸 出 金	571,025	△ 14,820	△ 26,748	585,845	597,773
長野県内貸出金	543,847	△ 13,955	△ 22,374	557,802	566,221
長野県外貸出金	27,177	△ 865	△ 4,375	28,042	31,552

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末			平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比	平成22年3月末比		
貸 出 金	585,160	△ 7,559	△ 18,873	592,719	604,033
長野県内貸出金	555,959	△ 6,828	△ 16,029	562,787	571,988
長野県外貸出金	29,200	△ 731	△ 2,844	29,931	32,044

8. 預り資産の状況〔単 体〕

期末残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比		
預り資産	71,122	△ 456	71,578	69,917
うち個人預り資産	67,595	△ 390	67,985	66,192

(注) 預り資産は、個人年金保険、投資信託、公共債等の預り残高の合計であります。

<ご参考>

預金、預り資産の期末残高合計

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年9月末	平成22年3月末
		平成22年9月末比		
預り資産	975,615	22,942	952,673	916,345
うち個人預金、個人預り資産合計	742,133	5,963	736,170	724,478

Ⅲ 平成23年度（平成24年3月期）の業績予想

1. 第2四半期累計期間

〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成23年度第2四半期 累計期間見込		平成22年度第2四半期 (累計)
		平成22年度第2四半期(累計)比	
経常収益	9,000	△ 1,323	10,323
経常利益	650	△ 410	1,060
業務純益	1,750	△ 639	2,389
コア業務純益	1,750	423	1,327
四半期(中間)純利益	300	△ 233	533

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成23年度第2四半期 累計期間見込		平成22年度第2四半期 (累計)
		平成22年度第2四半期(累計)比	
経常収益	11,750	△ 1,478	13,228
経常利益	750	△ 398	1,148
四半期(中間)純利益	300	△ 249	549

2. 通 期

〔単 体〕

(単位：百万円)

	平成23年度見込		平成22年度
		平成22年度比	
経常収益	18,050	△ 1,448	19,498
経常利益	2,450	△ 449	2,899
業務純益	4,800	△ 579	5,379
コア業務純益	3,800	962	2,838
当期純利益	1,300	△ 7	1,307

〔連結〕

(単位：百万円)

	平成23年度見込		平成22年度
		平成22年度比	
経常収益	23,600	△ 1,663	25,263
経常利益	2,650	△ 476	3,126
当期純利益	1,300	△ 47	1,347